

7 生活を支え、活力を生み出すまち

総合基本計画関連ページ	
第5章施策の体系	
7 生活を支え、活力を生み出すまち	252ページ
付属資料	
1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値	285ページ

基本施策7-① 地域振興と就労環境の充実

59事業所数を維持します	
事業所数 3,971社（平成30年度時点）	
【評価対象事業】	
99商工団体補助等事業（103再掲）	産業活性課
100中小企業支援事業（105再掲）	産業活性課
101地域産業振興推進事業（106再掲）	産業活性課
60従業者数を増やします	
従業者数 44,496人（平成28年度時点）	
【評価対象事業】	
99商工団体補助等事業（103再掲）	産業活性課
100中小企業支援事業（105再掲）	産業活性課
101地域産業振興推進事業（106再掲）	産業活性課
61ワーク・ライフ・バランス認定事業者数を増やします（再掲）	
東京ライフ・ワーク・バランス認定企業 0社（令和2年度末時点）	
【評価対象事業】	
102勤労市民共済会補事業（40再掲）	産業活性課

基本施策7-② 商工業の振興

62小売店の年間販売額を伸ばします	
小売業年間販売額 121,344百万円（平成28年度時点）	
【評価対象事業】	
103商工団体補助等事業（99再掲）	産業活性課
104商店街活性化事業	産業活性課
105中小企業支援事業（100再掲）	産業活性課
63製造業の製造品出荷額を伸ばします	
製造品出荷額等 506,670百万円（平成30年度時点）	
【評価対象事業】	
103商工団体補助等事業（99再掲）	産業活性課
105中小企業支援事業（100再掲）	産業活性課
106地域産業振興推進事業（101再掲）	産業活性課
107産業イベント事業	産業活性課

基本施策7-③ 都市農業の振興

64認定農業者数を維持します	
認定農業者数 21人（令和2年度末時点）	
【評価対象事業】	
108認定農業者支援事業	産業活性課
65農地面積を維持します	
田・畑総地積の合計 594,956m ² （令和2年度末時点）	
【評価対象事業】	
109農業生産団体補助事業	産業活性課
110消費者・市民とふれあう都市農業推進事業	産業活性課
111安全で環境に優しい農業推進事業	産業活性課

基本施策7-④ 観光まちづくりの推進

- 66来訪者数を増やします
休日14時 滞在人口 95,196人（令和3年1月時点）
- 67観光案内所の利用者数を増やします
観光案内所の利用者数 9527人（令和2年度時点）
- 68ロケーションサービスの利用件数を増やします
ロケーションサービスの利用件数 92件（令和2年度時点）
- 69まちの魅力を発信する観光ポランティアを増やします
まちあるきナビゲーター 12人（令和2年度時点）
エキストラ登録者数 997人（令和2年度時点）
フォトコンテスト応募数 414点（令和2年度時点）

【評価対象事業】

- 112観光産業振興推進事業（66再掲） 産業活性課

基本施策7-⑤ 消費生活環境の充実

- 70詐欺発生件数を減らします
詐欺発生件数 24件（令和2年時点）
- 【評価対象事業】
- 113消費者啓発事業 生活コミュニティ課
114消費生活相談事業 生活コミュニティ課
- 71あきしま省エネファミリーの登録件数を増やします
あきしま省エネファミリー累計登録件数 605件（令和2年度末時点）
- 【評価対象事業】
- 115地球温暖化対策事業（79再掲） 環境課
- 72マイバッグ・マイボトルを常時携帯している市民の割合を増やします
ごみの減量のために「買い物にはマイバッグを持参し、レジ袋はもらわない」市民の割合 64.9%（令和2年時点）
- 【評価対象事業】
- 116ごみ減量啓発事業（85再掲） ごみ対策課
「マイボトルを携帯している」市民の割合 調査未実施（令和2年度末時点）
- 【評価対象事業】
- 115地球温暖化対策事業（79再掲） 環境課
116ごみ減量啓発事業（85再掲） ごみ対策課

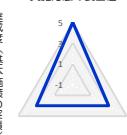
令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		商工団体補助等事業							事業開廃年度		-						
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃		
	款名	商工費										課	産業活性課	担当	鈴木 佳恵		
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-① 地域振興と就労環境の充実 事業所数を維持します										係	産業振興係	電話	内線 2282		
	根拠法令等	昭島市商工会補助金交付要綱、昭島市民くじら祭開催事業補助金交付要綱										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	SDG's17の目標			8 働きがいも経済成長も													
	事業概要		対象			目的											
事業の概要	事業概要		昭島市商工会及び商工会会員、くじら祭実行委員会、市内中小事業者			商業、工業、建設業の振興や商店街の活性化を図る。また、時代の変化に対応した伴走支援に引き続き努め、急激な円安や物価高騰で厳しい経営状況にある市内中小事業者を支援する。											
	実施内容		商工会：商工会各部会の各種事業費補助。商工会職員人件費、事務費の補助（会員数1,643人）昭島市民くじら祭：夢花火打ち上げ、パレード、ちびっこ広場、子ども広場、模擬店等出店、50周年記念事業（来場者数102,000人）														
	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費			千円	338,775	28,000	27,239	31,700									
	財源内訳	国庫支出金	千円	218,635													
		都支出金	千円	92,674													
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円														
		一般財源	千円	27,466	28,000	27,239	31,700										
事業の実績	一般職員人件費			千円	9,816	4,140	4,140	4,253									
	人工数			人	1.20	0.50	0.50	0.50									
	再任用職員人件費			千円													
	人工数			人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円													
	人工数			人													
総事業費			千円	348,591	32,140	31,379	35,953										
基本施策の現状値									(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
事業所数を維持します 事業所数 3,548社									平成28年	3,387 (令和3年経済センサス：公務除く)	3,387 (令和3年経済センサス：公務除く)						
従業者数を増やします 従業者数 44,496人									平成28年	49,487 (令和3年経済センサス：公務除く)	49,487 (令和3年経済センサス：公務除く)						
実施方法の妥当性			3	商工会は市内産業の活性化に寄与する組織であり、その運営を補助するのは妥当である。													
実施方法の効率性			4	全ての補助金について、事業実施前に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、補助金を交付。事業終了後、実績報告書が提出されている。内容の審査を行い、補助金額を確定し、余剰金が発生している場合は返還している。													
達成度（基本施策の実績）			3	事業所数や従業員数は横ばいの状況である。商工会では、地域経済の活性化のため、融資あっせん、税財政相談、経営講習会などを実施し、中小規模事業者の経営力の強化と、時代の変化に対応し得る経営体質への改善を図ることができた。また、くじら祭実行委員会の事務局として盛大に祭を開催できた。													
DXへの取組		取り組みを推進中					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
事業の評価	個別評価	合計点 10	今後の方向性	前年度	現状を維持) → E	現状を維持								
			総合評価	商工会及びくじら祭への補助金交付を通して、地域総合経済団体として商工会が実施する地域振興事業により地域産業の活性化を図るとともに、市民のふるさとの祭として定着しているくじら祭の運営を支援する。													

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		中小企業支援事業							事業開廃年度		-													
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃									
	款名	商工費							課	産業活性課		担当	鈴木 佳恵											
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-① 地域振興と就労環境の充実 事業所数を維持します							係	産業振興係		電話	内線 2282											
	根拠法令等	中小企業事業資金融資条例及び施行規則、小口事業資金融資要綱、緊急対策事業資金融資あっせん要綱、商工会小規模事業者経営改善資金融資利子補助金交付要綱、ものづくり企業等地域共生推進補助金交付要綱、昭島市地域産業デジタル化推進事業補助金							個別計画	昭島市産業振興計画 (平成29年度～令和8年度)														
	SDG's17の目標	8 働きがいも経済成長も							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)														
	事業概要	対象 市内中小事業者							目的 市内中小事業者の自主的な経済活動を促進し、経済的地位の向上を図り、発展させる。また、操業環境の改善支援を行い、市内ものづくり産業の維持・発展を図る。															
事業の実績	実施内容	*中小企業事業資金融資、小口事業資金融資、緊急対策事業資金融資のあっせん：保証料の全額及び一定率の利子を補助する。 *商工会小規模事業者経営改善資金融資利子補助：日本政策金融公庫から融資を受けた小規模事業者に対し商工会が行う利子補給について、一定率の補助を行う。 *ものづくり企業等地域共生推進補助金：地域と共生するための工場設備の改善費用等に対し補助を行う。 *地域産業デジタル化推進事業補助金：経営の効率化、生産性の向上や販路拡大のためデジタル技術を活用する費用に対し補助を行う。																						
	事業費（コスト）の推移	(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6決算	R6実績	備考＜特財名称等＞															
	直接事業費	千円	35,408	59,070	40,795	46,474			※再任用職員欄に記載の0.8は、「制度融資あっせん相談員（会計年度任用職員Ⅰ種）」															
	財源内訳	国庫支出金	千円																					
	都支出金	千円	2,124	15,000	6,989	5,000																		
	地方債	千円																						
	その他特定財源	千円																						
	一般財源	千円	33,284	44,070	33,806	41,474																		
	一般職員人件費	千円	9,816	4,140	2,484	1,701																		
	人工数	人	1.20	0.50	0.30	0.20																		
事業の評価	再任用職員人件費	千円			3,704	3,824																		
	人工数	人			0.80	0.80																		
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円																						
	人工数	人																						
事業の評価	総事業費	千円	45,224	63,210	43,279	48,175																		
	基本施策の現状値	(時点)							R4実績	R5実績	R6実績													
	事業所数を維持します	事業所数	3,548社	平成28年				3,387	(令和3年経済センサス：公務除く)															
	従業者数を増やします	従業者数	44,496人	平成28年				49,487	(令和3年経済センサス：公務除く)															
事業の評価	実施方法の妥当性	5	新型コロナウイルス感染症拡大や燃料費・物価高騰の影響で経営が不安定になっている市内事業者の資金調達を支援することは、事業の継続のために重要である。また、市内のものづくり企業が事業継続できるよう、騒音対策、環境改善に関する設備投資への支援や新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小企業のデジタル化に係る経費を支援することは必要不可欠である。																					
	実施方法の効率性	4	融資あっせん事業等、市内金融機関や商工会等と連携し、効率的に実施できた。																					
	達成度（基本施策の実績）	3	事業所数及び従業員数は横ばいであるが、市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続を後押しすることができた。また、ものづくり企業等地域共生推進補助金により、近隣にマンションが建った事業者の環境改善設備投資を支援することで、操業の継続につながった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費を支援することで、地域産業のデジタル化の推進につながった。																					
	DXへの取組	予定なし				AI・RPA導入の可能性			該当事務なし															
	個別評価	合計点 12	今後の方向性	前年度	現状を維持) →	E	現状を維持														
	実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）	5 達成度 (基本施策の実績)	実施方法の効率性 実施方法の効率性	総合評価	市内中小事業者に融資のあっせん及び保証料・利子の補助を行うことにより、安定的な資金調達を支援し、経営の安定及び事業の継続が図られた。また、昭島市ものづくり企業等地域共生推進補助金を実施し、ものづくり中小企業の操業環境の改善の一助となった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費については、単年度の実施ではあるが、支援することで地域産業のデジタル化の推進につながった。引き続き、融資あっせん事業及びものづくり企業等地域共生推進補助金を実施しながら、市内事業者の課題に応じた中小企業支援について検討していく。																			

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		地域産業振興推進事業							事業開廃年度		-						
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	007	細目	01	部	市民部	課長	森田 晃		
		款名	商工費							課	産業活性課	担当	鈴木 佳恵				
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-① 地域振興と就労環境の充実 事業所数を維持します							係	産業振興係	電話	内線 2282					
	根拠法令等	昭島市ものづくり産業技術支援事業補助金交付要綱、「あきしまの水」ブランドシンボルマーク等活用事業補助金交付要綱							個別計画		昭島市産業振興計画 (平成29年度～令和8年度)						
	SDG's17の目標	 8 働きがいも経済成長も							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	事業の概要	対象		目的													
	事業概要		市内中小製造業、市内中小事業者、創業者、市民		新製品・新技術の開発の促進及び技術力の向上を図る。市内の創業を支援し、街の活性化につなげる。「あきしまの水」の魅力を市内外にPRし、交流・定住人口を増加させる。												
	実施内容		*創業支援：ワンストップ窓口創業相談と創業セミナーの開催により、市内の創業を支援する。 *昭島市ものづくり産業技術支援事業補助：市内のものづくり中小事業者が新製品・新技術の開発のために東京都立産業技術研究センター等を利用する際の費用を一部補助。 *「あきしまの水」ブランド構築・推進事業：HP作成を含むデジタル発信において「あきしまの水」を広く周知する。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考<特財名称等>									
	直接事業費			千円	1,395	2,289	2,075	2,289									
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円														
		一般財源	千円	1,395	2,289	2,075	2,289										
	一般職員人件費			千円	1,636	2,484	2,484	1,701									
	人工数			人	0.20	0.30	0.30	0.20									
	再任用職員人件費			千円													
人工数			人														
再任用代替会計年度任用職員人件費			千円														
人工数			人														
総事業費			千円	3,031	4,773	4,559	3,990										
基本施策の現状値 (時点)													R4実績	R5実績	R6実績		
事業所数を維持します 事業所数 3,548社 平成28年								3,387 (令和3年経済センサス：公務除く)	3,387 (令和3年経済センサス：公務除く)								
従業者数を増やします 従業者数 44,496人 平成28年								49,487 (令和3年経済センサス：公務除く)	49,487 (令和3年経済センサス：公務除く)								
事業の評価	実施方法の妥当性		5	少子高齢・人口減少社会へと向かう中、「あきしまの水」ブランド構築・推進事業によってシビックプライドを醸成させて市内外に市の魅力を発信することは、交流・定住人口を増加させ、市内産業の活性化に大きく寄与する。さらに、「あきしまの水」をHP作成を含むデジタル発信をすることで、PRを効果的に行うことができる。また廃棄が増加するなか市の創業を支援することは重要である。													
	実施方法の効率性		3	「あきしまの水」ブランド構築・推進事業について、HP作成を含むデジタル発信をすることで、効率的に実施できた。													
	達成度（基本施策の実績）		3	事業所数及び従業員数はともに横ばいとなった。創業支援事業について、地域に根差した創業支援団体及び近隣自治体と協力・連携した取組を行い、広く創業希望者を掘り起こすことができた。													
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点 11	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持									
	達成度（基本施策の実績）	実施方法の妥当性 	実施方法の効率性	創業支援事業については、令和5年度よりWeb申込を開始した。また、福生市、昭島市商工会、福生市商工会と「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会」を組織し、広域での継続した創業支援を行った。 「あきしまの水」ブランド構築・推進事業については、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、イベントでの周知を再開した。また、「あきしまの水」を市内外にアピールする方法をHP作成を含むデジタル発信をすることで、PRを効果的に行うことができた。													

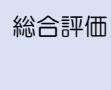
令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		勤労市民共済会補助事業							事業開廃年度		昭和56年度 継続				
基本 データ	予算科目	款	05	項	01	目	01	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	労働費							課	産業活性課	担当	鈴木 佳恵		
	総合基本計画の 体系		7生活を支え、活力を生み出すまち 7-① 地域振興と就労環境の充実 ワーク・ライフ・バランス認定事業者数を増やします							係	産業振興係	電話	内線 2282		
	根拠法令等		昭島市勤労市民共済会補助金交付要綱							個別計画					
	SDG's17の目 標		3 すべての人に健康と福祉を							法令による事業 実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業 の 概 要	事業概要		対象		目的										
			市内中小事業所の勤労者及び 事業主。		独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者等に対する 福利厚生事業の充実を図る。										
	実施内容		昭島市勤労市民共済会補助金交付要綱に基づき、共済会の事業運営に要する経費のうち、管理運営費及び福利厚生事業について補助金を交付している。低額の会費で余暇を有意義に過ごしていただくための文化・スポーツ・レクリエーション等各種事業、お祝いごとやお見舞いなどの共済給付事業、また健康診断受診料などの一部補助を実施し、中小事業所に勤務する勤労者及び事業主の労働環境の充実を図っている。（加入事業所数234事業所、会員数1,407人）												
事業 の 実 績	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費			千円	14,292	14,284	14,284	14,275							
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	14,292	14,284	14,284	14,275								
	一般職員人件費			千円	818	828	828	851							
	人工数			人	0.10	0.10	0.10	0.10							
	再任用職員人件費			千円											
	人工数			人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円											
	人工数			人											
	総事業費			千円	15,110	15,112	15,112	15,126							
事業 の 評 価	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
	東京ライフ・ワーク・バランス認定企業 0社							令和2年度末	0社	0社					
事業 の 評 価	実施方法の妥当性		3	独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者達のために、福利厚生事業の充実を図ることは必要である。共済会の事業運営に要する経費のうち、管理運営費及び福利厚生事業について補助金を交付している。											
	実施方法の効率性		3	年度当初に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、2回に分けて補助金を交付し、年度末に実績報告書が提出されている。また、年度末に会計内容の監査を行い、余剰金が発生している場合は返還している。											
	達成度（基本施策の実績）		3	東京ライフ・ワーク・バランス認定企業は増加しなかったが、各種事業の実施、共済給付事業、健康診断受診料などの一部補助を実施し、勤労者及び事業主の方に多数の事業をご利用いただいており、余暇を有意義に過ごされ、労働環境の充実が図られている。											
事業 の 評 価	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別 評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度	現状を維持) → E	現状を維持						
事業 の 評 価	実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）		5 3 1	実施方法の効率性		総合評価	中小事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の充実に努めることができた。引き続き、中小事業所の福利厚生事業を充実させるために共済会の存続は必要であり、会の運営には市からある一定の補助金が必要不可欠である。加入事業者が減少傾向にあるため、加入促進に努める必要がある。								

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		商工団体補助等事業							事業開廃年度		-								
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃				
	款名	商工費										課	産業活性課	担当	鈴木 佳恵				
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-②商工業の振興 小売店の年間販売額を伸ばします										係	産業振興係	電話	内線 2282				
	根拠法令等	昭島市商工会補助金交付要綱、昭島市民くじら祭開催事業補助金交付要綱										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	SDG's17の目標			8 働きがいも経済成長も															
	事業概要		対象			目的													
事業の概要	事業概要		昭島市商工会及び商工会会員、くじら祭実行委員会、市内中小事業者			商業、工業、建設業の振興や商店街の活性化を図る。また、時代の変化に対応した伴走支援に引き続き努め、急激な円安や物価高騰で厳しい経営状況にある市内中小事業者を支援する。													
	実施内容		商工会：商工会各部会の各種事業費補助。商工会職員人件費、事務費の補助（会員数1,643人）昭島市民くじら祭：夢花火打ち上げ、パレード、ちびっこ広場、子ども広場、模擬店等出店、50周年記念事業（来場者数102,000人）																
	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞										
	直接事業費			千円	338,775	28,000	27,239	31,700											
	財源内訳	国庫支出金	千円	218,635															
		都支出金	千円	92,674															
		地方債	千円																
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円	27,466	28,000	27,239	31,700												
事業の実績	一般職員人件費			千円	9,816	4,140	4,140	4,253											
	人工数	人	1.20	0.50	0.50	0.50	0.50												
	再任用職員人件費			千円															
	人工数	人																	
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円															
	人工数	人																	
総事業費			千円	348,591	32,140	31,379	35,953												
基本施策の現状値									(時点)	R4実績	R5実績	R6実績							
事業所数を維持します 事業所数 3,548社									平成28年	3,387 (令和3年経済センサス：公務除く)	120,896百万円 (令和3年度経済センサス)								
従業者数を増やします 従業者数 44,496人									平成28年	49,487 (令和3年経済センサス：公務除く)	421,702百万円 (2023年経済構造実態調査)								
実施方法の妥当性			3	商工会は市内産業の活性化に寄与する組織であり、その運営を補助するのは妥当である。															
実施方法の効率性			4	全ての補助金について、事業実施前に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、補助金を交付。事業終了後、実績報告書が提出されている。内容の審査を行い、補助金額を確定し、余剰金が発生している場合は返還している。															
達成度（基本施策の実績）			3	製造品出荷額等は現状値より減少したが、小売業年間販売額は横ばいである。商工会では、地域経済の活性化のため、融資あっせん、税財政相談、経営講習会などを実施し、市内事業者の事業維持に努めた。															
DXへの取組		取り組みを推進中					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし										
事業の評価	個別評価	合計点 10	今後の方向性	前年度	現状を維持) → E	現状を維持										
			総合評価	商工会及びくじら祭への補助金交付を通して、地域総合経済団体として商工会が実施する地域振興事業により地域産業の活性化を図るとともに、市民のふるさとの祭として定着しているくじら祭の運営を支援する。															

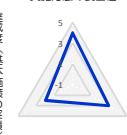
令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		商店街活性化事業							事業開廃年度		-				
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
	款名	商工費							課	産業活性課		担当	鈴木 佳恵		
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-②商工業の振興 小売店の年間販売額を伸ばします							係	産業振興係		電話	内線 2282		
	根拠法令等	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱、がんばれ商店会等補助金交付要綱、商店街装飾灯管理補助金交付要綱							個別計画	昭島市産業振興計画 (平成29年度～令和8年度)					
	SDG's17の目標	 8 働きがいも経済成長も							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	事業概要	対象 市内商店街、業種別団体及び装飾灯管理団体							目的 商店会等によるイベントや各種整備事業により、市民の消費を喚起し、市内商店会等を活性化させる。						
事業の概要	実施内容	*昭島市商店街チャレンジ戦略支援事業費補助：商店会の販売促進事業等に関する補助（4商店会へ補助） *昭島市がんばれ商店会等補助：商店会の販売促進事業等に関する補助（5商店会へ補助） *昭島市商店街装飾灯管理補助：商店街に設置されている装飾灯の電気代等に関する補助（10商店会、322灯へ補助）													
	事業費（コスト）の推移	(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6決算	R6実績	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	8,810	11,700	9,432	11,600									
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	2,224	3,074	2,521	3,250								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	6,586	8,626	6,911	8,350								
	一般職員人件費	千円	1,636	1,656	1,656	1,701									
		人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20								
事業の実績	再任用職員人件費	千円													
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円													
		人工数	人												
	総事業費	千円	10,446	13,356	11,088	13,301									
	基本施策の現状値	(時点)							R4実績	R5実績	R6実績				
	小売店の年間販売額を伸ばします 小売業年間販売額 121,344百万円 平成28年							120,896百万円 (令和3年度経済センサス)	120,896百万円 (令和3年度経済センサス)						
事業の評価	実施方法の妥当性	3	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助、がんばれ商店会等補助は、共に、市内の商店街を活性化するために継続実施している補助事業であり、毎年活用している各商店街からは大変重要視されている。また、「装飾灯」については防犯の面においても必要不可欠なものである。												
	実施方法の効率性	3	がんばれ商店会等補助については、商店街についてより多くの情報を保有している商工会と連携し事業を行うことにより、販売促進や商店街の活性化が図られている。												
	達成度（基本施策の実績）	3	小売業の年間販売額を伸ばすことはできなかったが、コロナが5類に移行したことにより商店会のイベントが増えたことから、商店会等によるイベント事業により、市民の消費を喚起し、市内商店会等を活性化させることができた。												
	DXへの取組	予定なし				AI・RPA導入の可能性			該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	前年度	現状を維持)	→	E	現状を維持						
	 実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）		 総合評価		景気の悪化、商店主の高齢化等により、市内商店会は運営が難しくなりつつあるのが現状である。市内商業の活性化は市自体の活性化に直結するものであり、消費者へ、その存在をPRする機会として各補助事業を活用しイベントを実施することは重要である。コロナが5類へ移行したことから、イベント事業を再開する商店会が増え、令和4年度に比べイベント補助金活用件数が増加したことにより、市民の消費を喚起し、市内商店会等を活性化させることができた。このため、令和6年度以降も引き続きの支援が必要である。										

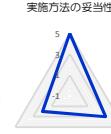
令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		中小企業支援事業							事業開廃年度		-							
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃			
	款名	商工費							課	産業活性課	担当	鈴木 佳恵						
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-②商工業の振興 小売店の年間販売額を伸ばします							係	産業振興係	電話	内線 2282						
	根拠法令等	中小企業事業資金融資条例及び施行規則、小口事業資金融資要綱、緊急対策事業資金融資あっせん要綱、商工会小規模事業者経営改善資金融資利子補助金交付要綱、ものづくり企業等地域共生推進補助金交付要綱、昭島市地域産業デジタル化推進事業補助金							個別計画	昭島市産業振興計画 (平成29年度～令和8年度)								
	SDG's17の目標	8 働きがいも経済成長も							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
	事業概要	対象 市内中小事業者							目的 市内中小事業者の自主的な経済活動を促進し、経済的地位の向上を図り、発展させる。また、操業環境の改善支援を行い、市内ものづくり産業の維持・発展を図る。									
事業の実績	実施内容	*中小企業事業資金融資、小口事業資金融資、緊急対策事業資金融資のあっせん：保証料の全額及び一定率の利子を補助する。 *商工会小規模事業者経営改善資金融資利子補助：日本政策金融公庫から融資を受けた小規模事業者に対し商工会が行う利子補給について、一定率の補助を行う。 *ものづくり企業等地域共生推進補助金：地域と共生するための工場設備の改善費用等に対し補助を行う。 *地域産業デジタル化推進事業補助金：経営の効率化、生産性の向上や販路拡大のためデジタル技術を活用する費用に対し補助を行う。																
	事業費（コスト）の推移	(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6決算	R6実績	備考<特財名称等>									
	直接事業費	千円	35,408	59,070	40,795	46,474			※再任用職員欄に記載の0.8は、「制度融資あっせん相談員（会計年度任用職員Ⅰ種）」									
	財源内訳	国庫支出金	千円															
	都支出金	千円	2,124	15,000	6,989	5,000												
	地方債	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	33,284	44,070	33,806	41,474												
	一般職員人件費	千円	9,816	4,140	2,484	1,701												
	人工数	人	1.20	0.50	0.30	0.20												
事業の評価	再任用職員人件費	千円			3,704	3,824												
	人工数	人			0.80	0.80												
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円																
	人工数	人																
	総事業費	千円	45,224	63,210	43,279	48,175												
	基本施策の現状値	(時点)							R4実績	R5実績		R6実績						
	小売店の年間販売額を伸ばします	小売業年間販売額 121,344百万円 平成28年							120,896百万円 (令和3年度経済センサス)	120,896百万円 (令和3年度経済センサス)								
	製造業の製造品出荷額を伸ばします	製造品出荷額等 506,670百万円 平成30年							451,667百万円 (2022年経済構造実態調査)	421,702百万円 (2023年経済構造実態調査)								
	達成度（基本施策の実績）	2	製造品出荷額等は減少したが、小売業年間販売額は横ばいである。市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続等、小売店の販売につながる支援を行うことができた。また、ものづくり企業等地域共生推進補助金により、近隣にマンションが建った事業者の環境改善設備投資を支援することで、操業の継続につながった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費を支援することで、地域産業のデジタル化の推進につながった。															
	DXへの取組	予定なし							AI・RPA導入の可能性	該当事務なし								
	個別評価	合計点 11	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持								
	実施方法の妥当性 	5	新型コロナウイルス感染症や燃料費・物価高騰の影響で経営が不安定になっている市内事業者の資金調達を支援することは、事業の継続のために重要である。また、市内のものづくり企業が事業継続できるよう、騒音対策、環境改善に関する設備投資への支援やコロナ禍を機とした市内中小企業者のデジタル化に係る経費を支援することは必要不可欠である。															
	実施方法の効率性	4	融資あっせん事業等、市内金融機関や商工会等と連携し、効率的に実施できた。															
	達成度（基本施策の実績）	2	製造品出荷額等は減少したが、小売業年間販売額は横ばいである。市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続等、小売店の販売につながる支援を行うことができた。また、ものづくり企業等地域共生推進補助金により、近隣にマンションが建った事業者の環境改善設備投資を支援することで、操業の継続につながった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費を支援することで、地域産業のデジタル化の推進につながった。															
	実施方法の妥当性	5	市内中小事業者に融資のあっせん及び保証料・利子の補助を行うことにより、安定的な資金調達を支援し、経営の安定及び事業の継続が図られた。また、昭島市ものづくり企業等地域共生推進補助金を実施し、ものづくり中小企業の操業環境の改善の一助となった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費については、単年度の実施ではあるが、支援することで地域産業のデジタル化の推進につながった。引き続き、融資あっせん事業及びものづくり企業等地域共生推進補助金を実施しながら、市内事業者の課題に応じた中小企業支援について検討していく。															
	実施方法の効率性	4	融資あっせん事業等、市内金融機関や商工会等と連携し、効率的に実施できた。															
	達成度（基本施策の実績）	2	製造品出荷額等は減少したが、小売業年間販売額は横ばいである。市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続等、小売店の販売につながる支援を行うことができた。また、ものづくり企業等地域共生推進補助金により、近隣にマンションが建った事業者の環境改善設備投資を支援することで、操業の継続につながった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費を支援することで、地域産業のデジタル化の推進につながった。															
	DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性							該当事務なし								
	個別評価	合計点 11	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持								
	実施方法の妥当性	5	市内中小事業者に融資のあっせん及び保証料・利子の補助を行うことにより、安定的な資金調達を支援し、経営の安定及び事業の継続が図られた。また、昭島市ものづくり企業等地域共生推進補助金を実施し、ものづくり中小企業の操業環境の改善の一助となった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費については、単年度の実施ではあるが、支援することで地域産業のデジタル化の推進につながった。引き続き、融資あっせん事業及びものづくり企業等地域共生推進補助金を実施しながら、市内事業者の課題に応じた中小企業支援について検討していく。															
	実施方法の効率性	4	融資あっせん事業等、市内金融機関や商工会等と連携し、効率的に実施できた。															
	達成度（基本施策の実績）	2	製造品出荷額等は減少したが、小売業年間販売額は横ばいである。市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続等、小売店の販売につながる支援を行うことができた。また、ものづくり企業等地域共生推進補助金により、近隣にマンションが建った事業者の環境改善設備投資を支援することで、操業の継続につながった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費を支援することで、地域産業のデジタル化の推進につながった。															
	実施方法の妥当性	5	市内中小事業者に融資のあっせん及び保証料・利子の補助を行うことにより、安定的な資金調達を支援し、経営の安定及び事業の継続が図られた。また、昭島市ものづくり企業等地域共生推進補助金を実施し、ものづくり中小企業の操業環境の改善の一助となった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費については、単年度の実施ではあるが、支援することで地域産業のデジタル化の推進につながった。引き続き、融資あっせん事業及びものづくり企業等地域共生推進補助金を実施しながら、市内事業者の課題に応じた中小企業支援について検討していく。															
	実施方法の効率性	4	融資あっせん事業等、市内金融機関や商工会等と連携し、効率的に実施できた。															
	達成度（基本施策の実績）	2	製造品出荷額等は減少したが、小売業年間販売額は横ばいである。市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続等、小売店の販売につながる支援を行うことができた。また、ものづくり企業等地域共生推進補助金により、近隣にマンションが建った事業者の環境改善設備投資を支援することで、操業の継続につながった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費を支援することで、地域産業のデジタル化の推進につながった。															
	実施方法の妥当性	5	市内中小事業者に融資のあっせん及び保証料・利子の補助を行うことにより、安定的な資金調達を支援し、経営の安定及び事業の継続が図られた。また、昭島市ものづくり企業等地域共生推進補助金を実施し、ものづくり中小企業の操業環境の改善の一助となった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費については、単年度の実施ではあるが、支援することで地域産業のデジタル化の推進につながった。引き続き、融資あっせん事業及びものづくり企業等地域共生推進補助金を実施しながら、市内事業者の課題に応じた中小企業支援について検討していく。															
	実施方法の効率性	4	融資あっせん事業等、市内金融機関や商工会等と連携し、効率的に実施できた。															
	達成度（基本施策の実績）	2	製造品出荷額等は減少したが、小売業年間販売額は横ばいである。市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続等、小売店の販売につながる支援を行うことができた。また、ものづくり企業等地域共生推進補助金により、近隣にマンションが建った事業者の環境改善設備投資を支援することで、操業の継続につながった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費を支援することで、地域産業のデジタル化の推進につながった。															
	実施方法の妥当性	5	市内中小事業者に融資のあっせん及び保証料・利子の補助を行うことにより、安定的な資金調達を支援し、経営の安定及び事業の継続が図られた。また、昭島市ものづくり企業等地域共生推進補助金を実施し、ものづくり中小企業の操業環境の改善の一助となった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費については、単年度の実施ではあるが、支援することで地域産業のデジタル化の推進につながった。引き続き、融資あっせん事業及びものづくり企業等地域共生推進補助金を実施しながら、市内事業者の課題に応じた中小企業支援について検討していく。															
	実施方法の効率性	4	融資あっせん事業等、市内金融機関や商工会等と連携し、効率的に実施できた。															
	達成度（基本施策の実績）	2	製造品出荷額等は減少したが、小売業年間販売額は横ばいである。市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続等、小売店の販売につながる支援を行うことができた。また、ものづくり企業等地域共生推進補助金により、近隣にマンションが建った事業者の環境改善設備投資を支援することで、操業の継続につながった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費を支援することで、地域産業のデジタル化の推進につながった。															
	実施方法の妥当性	5	市内中小事業者に融資のあっせん及び保証料・利子の補助を行うことにより、安定的な資金調達を支援し、経営の安定及び事業の継続が図られた。また、昭島市ものづくり企業等地域共生推進補助金を実施し、ものづくり中小企業の操業環境の改善の一助となった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費については、単年度の実施ではあるが、支援することで地域産業のデジタル化の推進につながった。引き続き、融資あっせん事業及びものづくり企業等地域共生推進補助金を実施しながら、市内事業者の課題に応じた中小企業支援について検討していく。															
	実施方法の効率性	4	融資あっせん事業等、市内金融機関や商工会等と連携し、効率的に実施できた。															
	達成度（基本施策の実績）	2	製造品出荷額等は減少したが、小売業年間販売額は横ばいである。市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続等、小売店の販売につながる支援を行うことができた。また、ものづくり企業等地域共生推進補助金により、近隣にマンションが建った事業者の環境改善設備投資を支援することで、操業の継続につながった。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした市内中小事業者のデジタル化に係る経費を支援することで、地域産業のデジタル化の推進につながった。															

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		地域産業振興推進事業							事業開廃年度		-							
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	007	細目	01	部	市民部	課長	森田 晃			
	款名	商工費							課	産業活性課		担当	鈴木 佳恵					
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-②商工業の振興 製造業の製造品出荷額を伸ばします							係	産業振興係		電話	内線 2282					
	根拠法令等	昭島市ものづくり産業技術支援事業補助金交付要綱、「あきしまの水」ブランドシンボルマーク等活用事業補助金交付要綱							個別計画	昭島市産業振興計画 (平成29年度～令和8年度)								
	SDG's17の目標	 8 働きがいも経済成長も							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
	事業概要		対象			目的								新製品・新技術の開発の促進及び技術力の向上を図る。市内の創業を支援し、街の活性化につなげる。「あきしまの水」の魅力を市内外にPRし、交流・定住人口を増加させる。				
事業の実績	実施内容		*創業支援：ワンストップ窓口創業相談と創業セミナーの開催により、市内の創業を支援する。 *昭島市ものづくり産業技術支援事業補助：市内のものづくり中小事業者が新製品・新技術の開発のために東京都立産業技術研究センター等を利用する際の費用を一部補助。 *「あきしまの水」ブランド構築・推進事業：HP作成を含むデジタル発信において「あきしまの水」を広く周知する。															
	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞										
	直接事業費			千円	1,395	2,289	2,075	2,289										
	財源内訳	国庫支出金	千円															
		都支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	1,395	2,289	2,075	2,289											
	一般職員人件費			千円	1,636	2,484	2,484	1,701										
	人工数			人	0.20	0.30	0.30	0.20										
	再任用職員人件費			千円														
	人工数			人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円														
	人工数			人														
	総事業費			千円	3,031	4,773	4,559	3,990										
事業の評価	基本施策の現状値 (時点)								R4実績	R5実績	R6実績							
	製造業の製造品出荷額を伸ばします 製造品出荷額等 506,670百万円 平成30年								451,667百万円 (2022年経済構造実態調査)	421,702百万円 (2023年経済構造実態調査)								
事業の評価	実施方法の妥当性		4	少子高齢・人口減少社会へと向かう中、「あきしまの水」ブランド構築・推進事業によってシビックプライドを醸成させて市内外に市の魅力を発信することは、交流・定住人口を増加させ、市内産業の活性化に大きく寄与する。さらに、「あきしまの水」をHP作成を含むデジタル発信をすることで、PRを効果的に行うことができる。また廃棄が増加するなか市の創業を支援することは重要である。														
	実施方法の効率性		3	「あきしまの水」ブランド構築・推進事業について、HP作成を含むデジタル発信をすることで、効率的に実施できた。														
	達成度（基本施策の実績）		2	現状値より減少したが、創業支援事業について、地域に根差した創業支援団体及び近隣自治体と協力・連携した取組を行い、広く創業希望者を掘り起こすことができた。														
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし									
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	前年度 現状を維持) → E		現状を維持								
事業の評価	 実施方法の妥当性		 実施方法の効率性		 総合評価		創業支援事業については、令和5年度よりWeb申込を開始した。また、福生市、昭島市商工会、福生市商工会と「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会」を組織し、広域での継続した創業支援を行った。 「あきしまの水」ブランド構築・推進事業については、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、イベントでの周知を再開した。また、「あきしまの水」を市内外にアピールする方法をHP作成を含むデジタル発信することで、PRを効果的に行うことができた。											

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		産業イベント事業							事業開廃年度		-							
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	006	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃			
	款名	商工費										課	産業活性課	担当	鈴木 佳恵			
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-②商工業の振興 製造業の製造品出荷額を伸ばします										係	産業振興係	電話	内線 2282			
	根拠法令等											個別計画		昭島市産業振興計画 (平成29年度～令和8年度)				
	SDG's17の目標	 8 働きがいも経済成長も										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	事業の概要	対象		目的														
	事業概要		昭島市産業まつり実行委員会 たま工業交流展実行委員会 産業まつり開催の円滑な運営（市民が昭島市の産業を体感し、事業者と市民が互いに交流を深め、明日の事業活動に繋がる機会の提供）、たま工業交流展の円滑な運営（工業振興に繋がるビジネスチャンスの場を提供）															
	実施内容		*昭島市産業まつり：新型コロナウィルス感染症が5類に移行し、令和元年度までの形態に準じ、集合型イベントを中心としながら、併せて、事業者や地域団体が企画する連携イベントを産業まつりとして開催。 *たま工業交流展：多摩地域の中小企業が有する個性豊かな技術や製品を一堂に展示し、製品開発力や加工技術等の紹介を通じた受注の拡大、パートナー企業の発掘に向けた情報収集など多摩地域の工業振興に繋がるビジネスチャンスの場を提供することを目的に開催。															
事業の実績	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞										
	直接事業費			千円	6,414	7,200	7,167	11,150										
	財源内訳	国庫支出金	千円															
		都支出金	千円	2,700				5,448										
		地方債	千円															
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	3,714	7,200	7,167	5,702											
	一般職員人件費			千円	9,816	12,420	12,420	14,460										
	人工数			人	1.20	1.50	1.50	1.70										
	再任用職員人件費			千円														
人工数			人															
再任用代替会計年度任用職員人件費			千円															
人工数			人															
総事業費			千円	16,230	19,620	19,587	25,610											
基本施策の現状値 (時点)													R4実績	R5実績	R6実績			
製造業の製造品出荷額を伸ばします 製造品出荷額等 506,670百万円 平成30年													451,667百万円 (2022年経済構造実態調査)	421,702百万円 (2023年経済構造実態調査)				
事業の評価	実施方法の妥当性		5	*昭島市産業まつり：市内産業の代表者で組織する実行委員会に委託して開催するのは妥当である。集合型イベントと連携イベントを実施することで、昭島の産業の魅力を知り・体感してもらう場となっている。 *たま工業交流展：4自治体や商工団体等の計21団体で実行委員会を組織しており、それからの負担金によって運営している。														
	実施方法の効率性		3	産業まつりについては、市内産業に関係する代表者で組織する実行委員会で企画・運営している。また、たま工業交流展は、近隣自治体及び各商工会、金融機関、その他の行政組織等と組織した実行委員会で企画・運営している。いずれも、関係団体の連携で実施しており、効果的・効率的な産業支援を実施できている。														
	達成度（基本施策の実績）		2	製造業の製造品出荷額は減少したが、たま工業交流展は多摩地域全域の事業者が参展しており、事業実施の意義は大きい。また、産業まつりは市内事業者と市民との交流の場となっている。いずれも、継続した開催が必要である。														
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし									
	個別評価	合計点 10	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持									
	達成度（基本施策の実績）	実施方法の妥当性 	実施方法の効率性 	総合評価	新型コロナウィルス感染症が5類に移行したため、令和元年度までの形態に準じ、集合型イベントを中心としながら、併せて、事業者や地域団体が企画する連携イベントを産業まつりとして開催し、昭島市産業まつり集合型イベントは2日間で約77,000人来場し、連携イベントは約450人の参加があった。「昭島市産業まつり」「たま工業交流展」共にイベントが大いに盛り上がり、事業者と来場する市民との交流や地域産業の振興が図られた。													

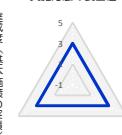
令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		認定農業者支援事業							事業開廃年度		平成27年度 継続				
基本データ	予算科目	款	06	項	01	目	03	細目	007	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	農林費							課	産業活性課	担当	飯島 剣		
	総合基本計画の体系		7生活を支え、活力を生み出すまち 7-③都市農業の振興 認定農業者数を維持します							係	都市農業担当	電話	内線 2286		
	根拠法令等		昭島市都市農業経営力強化事業費補助金交付要綱 昭島市認定農業者支援事業補助金交付要綱							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標		15 陸の豊かさも守ろう							個別計画					
事業の概要	事業概要		対象		目的										
	実施内容		農業経営改善計画を申請し、市が認定した農業者		各々の農業経営改善計画を達成するために必要な機械等の購入費及び農業用施設の修繕費等を補助する。										
事業の実績	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費			千円	386	6,900	3,425	900	財源内訳						
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円			5,500	2,925								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
	一般財源			千円	386	1,400	500	900							
	一般職員人件費			千円	1,636	1,656	1,656	1,701	再任用職員人件費						
	人工数			人	0.20	0.20	0.20	0.20							
	再任用職員人件費			千円											
	人工数			人					再任用代替会計年度任用職員人件費						
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円											
	人工数			人											
事業の評価	総事業費			千円	2,022	8,556	5,081	2,601	基本施策の現状値						
	基本施策の現状値									R4実績	R5実績	R6実績			
	認定農業者数 21経営体									令和4年3月末	21経営体	16経営体			
	実施方法の妥当性			3	申請時には、経営改善計画に則った事業概要を提出させ、交付決定の後、領収書の写しと共に交付請求を行い、市により内容の精査後、交付額を決定する。補助によりどのように経営効率が図れるか交付後も、市と共に検討していく方法は妥当である。										
	実施方法の効率性			3	現状にあった補助を実施するに当たり、実績報告を精査し各々の計画達成に向けて関連機関も含めて指導相談に乗る等、効率良く実施している。今後も状況に合わせた対応を実施する。										
	達成度（基本施策の実績）			3	認定農業者の農業経営改善計画を達成するために、農業用機具や資材の補助を行う事で、労働時間の短縮や生産量の増が図られている。それに伴い、共同直売所等への出荷が増え、地産地消が図られている。										
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性			該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持							
事業の評価	実施方法の妥当性		総合評価	経営力を強化するため、東京都と市の補助事業を活用して1経営体がパープハウスを2棟設置した。 経営改善計画申請書の目標に近づけるため、令和5年度は、2件の認定農業者が市の補助事業を利用し、乗用草刈機、ネギの揚土機を購入し、農作業の効率化を図った。 認定農業者の経営体数の減少については、2経営体が高齢のため、2経営体が生活に影響する病気のため、1経営体が経営主の死亡による業務内容の変更により再認定を申請しなかった。											
	実施方法の効率性			達成度（基本施策の実績）											

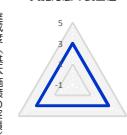
令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		農業生産団体補助事業							事業開廃年度		-							
基本データ	予算科目	款	06	項	01	目	03	細目	004	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃			
		款名	農林費							課	産業活性課	担当	飯島 剣					
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-③ 都市農業の振興 農地面積を維持します							係	都市農業担当	電話	内線 2286						
	根拠法令等	昭島市農業団体補助金交付要綱							個別計画									
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさも守ろう							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	事業の概要	事業概要		対象			目的											
事業の実績	実施内容		昭島市農業生産団体連絡協議会を構成している、そ菜、植木、果実、花き、米、鶏卵、苗木の生産組織に加入している農家			安心、安全な農畜産物の生産技術の向上や、安定的、かつ持続的な都市農業の経営ができるようにする。												
	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考<特財名称等>										
	直接事業費			千円	1,400	1,600	1,600	1,600										
	財源内訳	国庫支出金		千円														
		都支出金		千円														
		地方債		千円														
		その他特定財源		千円														
		一般財源		千円	1,400	1,600	1,600	1,600										
	一般職員人件費			千円	1,636	1,656	1,656	1,701										
	人工数			人	0.20	0.20	0.20	0.20										
再任用職員人件費			千円															
人工数			人															
総事業費			千円	3,036	3,256	3,256	3,301											
事業の評価	基本施策の現状値 (時点)										R4実績	R5実績	R6実績					
	田・畠総地積の合計 594,956m ²										令和2年度末	587,569m ²	563,216m ²					
	実施方法の妥当性			3	毎年の決算報告は、正当で活発な活動内容を実施しているため妥当である。													
	実施方法の効率性			3	市内に7つある農業生産者の各部会に個別に補助金を交付するより、全ての団体を統括している生産者団体連絡協議会に一括交付する事により、事務の効率性、また公平性が保たれている。													
	達成度（基本施策の実績）			3	農業生産力の向上により、共同直売所等への出荷が増え、地産地消が図られている。また、市主催のイベント等の事業への参加協力を通し、市民に都市農業への理解を得られつつある。連絡協議会に補助金を交付することは、昭島農業の振興を図るとともに、農業者の地位の向上につながった。													
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持									
 達成度（基本施策の実績）		総合評価	農業特産品共進会や農畜産物即売会を実施し、安心・安全な昭島産農畜産物を市民にアピールすることができた。また、昭島市観光まちづくり協会が開催する農ウォーカーに野菜の収穫体験を実施するほ場の提供や野菜の栽培についての説明をしてもらい、参加者に都市農業への理解を深めてもらった。学校給食への出荷では、買取価格の単価が直売価格より安くなった時、翌年度に差額を補填するための補助として、苗を購入する費用を補助する事業を前年同様に実施することとし、農業者の出荷への協力を確認した。															

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		消費者・市民とふれあう都市農業推進事業							事業開廃年度		-						
基本データ	予算科目	款	06	項	01	目	03	細目	005	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃		
		款名	農林費							課	産業活性課	担当	飯島 剣				
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-③ 都市農業の振興 農地面積を維持します							係	都市農業担当	電話	内線 2286					
	根拠法令等	昭島市消費者・市民とふれあう都市農業補助金交付要綱							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさも守ろう															
事業の概要	事業概要		対象			目的											
			市民			市民に農業体験などを通して、農家との交流及び、都市農業に対する理解を深めてもらう。											
事業の実績	実施内容		親子米作り教室は新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。 市民農園の貸し出し区画全43区画を契約。 学校給食米供給支援補助を行い、学校給食に白米1,578.42kgの供給。														
	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考<特財名称等>									
	直接事業費			千円	333	822	766	【その他特定財源】 ・市民農園利用者負担金									
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円	220	534	534											
		一般財源	千円	113	288	232	404										
	一般職員人件費			千円	1,636	1,656	1,656	1,701									
	人工数			人	0.20	0.20	0.20	0.20									
再任用職員人件費			千円														
人工数			人														
再任用代替会計年度任用職員人件費			千円														
人工数			人														
総事業費			千円	1,969	2,478	2,422	2,105										
事業の評価	基本施策の現状値 (時点)												R4実績	R5実績	R6実績		
	田・畠総地積の合計 594,956m ²												令和2年度末	587,569m ²	563,216m ²		
	実施方法の妥当性			3	土や農家（生産現場）と触れ合う機会を作る事により昭島農業への理解を求めていくため妥当である。また、学校給食への白米の供給は、その地域で収穫されている農作物の質や味の良さを伝える食育に繋がっている。												
	実施方法の効率性			3	市民農園の管理は委託する事で修繕等の効率化が図られている。学校給食の白米については、米穀商組合に精米を依頼することで短時間で大量に行え、学校給食の要望する量に対応できる。また、不純物も除去できるため安全な白米が供給できる。												
	達成度（基本施策の実績）			3	市内の農地でどのような作物がどのように作られているかを体験すると共に、収穫した作物を食べてもらうことで都市農業への理解を深めてもらえた。市民の農業や農産物に対する関心は高い。												
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E			現状を維持										
 達成度（基本施策の実績）		実施方法の妥当性		実施方法の効率性		総合評価		都市農業への理解を深めてもらうために毎年行っている親子米つくり教室について、令和5年度は中止したが好評であるため、令和6年度からは再開する。市民農園管理委託については継続する。									

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		安全で環境に優しい農業推進事業							事業開廃年度		-				
基本データ	予算科目	款	06	項	01	目	03	細目	006	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	農林費							課	産業活性課	担当	飯島 剣		
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-③ 都市農業の振興 農地面積を維持します							係	都市農業担当	電話	内線 2286			
	根拠法令等	昭島市安全で環境にやさしい農業推進事業補助金要綱							個別計画						
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさも守ろう							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	事業の概要	事業概要		対象			目的								
事業の実績	事業概要		昭島市農業生産団体連絡協議会を構成している各団体に所属している農家			新鮮で、安全安心な農畜産物の生産を提供する。									
	実施内容		昭島市農業生産団体連絡協議会を構成している各団体に所属している農家を対象に、新鮮で安心・安全な農畜産物の生産を提供するため、農薬の散布回数を削減する効果のある、防虫駆除資材、防虫ネット資材等の普及を補助した。												
	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費			千円	300	300	300	【その他特定財源】							
	財源内訳	国庫支出金		千円				・市民農園利用者負担金							
		都支出金		千円											
		地方債		千円											
		その他特定財源		千円											
		一般財源		千円	300	300	300								
	一般職員人件費			千円	1,636	1,656	1,656	1,701							
人工数			人	0.20	0.20	0.20	0.20								
再任用職員人件費			千円												
人工数			人												
再任用代替会計年度任用職員人件費			千円												
人工数			人												
総事業費			千円	1,936	1,956	1,956	2,001								
事業の評価	基本施策の現状値 (時点)										R4実績	R5実績	R6実績		
	田・畑総地積の合計 594,956m ²										令和2年度末	587,569m ²	563,216m ²		
実施方法の妥当性			3	消費者に安全安心な農産物を、安価で提供する為の必要最低限の農薬散布を実施するにあたり、減農薬推進資材は必要不可欠であり、資材購入費の補助は妥当である。											
実施方法の効率性			3	現状にあった補助を実施するに当たり、毎年、見直し検討を行う事により効率良く実施している。今後も状況に合わせた対応を実施する。											
達成度（基本施策の実績）			3	新たな資材等を研究し、農薬を減らす栽培を推進するために対象の範囲を増やした。											
DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持						
 達成度（基本施策の実績）		実施方法の妥当性	実施方法の効率性		総合評価	農薬を減らすための資材の購入の一部に補助している。果実については、カメムシが例年より多く発生したが梨の袋の補助を行い、果実の農業者に多く利用してもらうことで農薬の量を最小限に減らし、カメムシの被害を防除することができた。野菜についても継続していく。									

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		観光産業振興推進事業							事業開廃年度		平成22年度 継続						
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	008	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃		
		款名	商工費							課	産業活性課	担当	鈴木 佳恵				
	総合基本計画の体系		7生活を支え、活力を生み出すまち 7-④ 観光まちづくりの推進 来訪者数を増やします							係	産業振興係	電話	内線 2282				
	根拠法令等		一般社団法人昭島観光まちづくり協会補助金交付要綱 あきしま「郷土芸能まつり」事業補助金交付要綱							個別計画	昭島市産業振興計画 (平成29年度～令和8年度)						
	SDG's17の目標		11 住み続けられるまちづくりを							法令による事業実施義務	□ 義務(□市上乗せあり) □ 任意(□都補助等あり)						
事業の概要	事業概要		対象			目的											
	実施内容		昭島観光まちづくり協会 (あきしま郷土芸能まつり実行委員会)			観光まちづくり協会が観光事業や市のPR事業を円滑に行えるよう事業費を補助する。また、郷土芸能まつり実行委員会があきしま郷土芸能まつりを円滑に開催できるよう事業費を補助する。また、昭島市観光ガイドの作成を委託する。											
			*観光まちづくり協会：観光まちづくり協会の運営（観光案内所の運営を含む。）に要する経費を補助。観光案内所イベント、フォトコンテスト（応募数335点）、町あるき（全11回）、昭島ロケーションサービス事業（撮影実績94回）、観光案内所運営（来所数14,729人） *郷土芸能まつり：あきしま郷土芸能まつりの開催に要する経費を実行委員会（事務局：観光まちづくり協会）に補助。4年ぶりの屋外開催で実施。 *昭島市観光ガイドの作成（25,000部）														
事業の実績	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6決算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費			千円	24,497	28,060	28,060	27,560	27,560								
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円			1,000	1,000										
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円														
	一般財源			千円	24,497	27,060	27,060	27,560	27,560								
	一般職員人件費			千円	1,636	1,656	1,656	1,701	1,701								
	人工数			人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20								
	再任用職員人件費			千円													
	人工数			人													
事業の実績	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円													
	人工数			人													
	総事業費			千円	26,133	29,716	29,716	29,261	29,261								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績						
	来訪者数を増やします 休日14時 滞在人口 95,196人							令和3年1月	93,840人 (令和5年1月)	93,364人 (令和5年6月)							
事業の評価	観光案内所の利用者数を増やします 観光案内所の利用者数 9527人							令和2年度	13,597人	14,729人							
	ロケーションサービスの利用件数を増やします ロケーションサービスの利用件数 92件							令和2年度	117件	94件							
	まちの魅力を発信する観光ボランティアを増やします まちあるきナビゲーター 12人 エキストラ登録者数 997人 フォトコンテスト応募数 414点							令和2年度	12人、1,200人、363点	9人、1,280人、335点							
	実施方法の妥当性			3	平成22年度に設立された観光まちづくり協会は、昭島の観光事業や市の魅力をPRするためには必要不可欠であり、協会の公益事業の運営に要する経費のうち、管理運営費について補助金を交付している。また、あきしま郷土芸能まつりを円滑に開催するためには事業費の補助が必要である。												
	実施方法の効率性			2	両補助金とも、事業実施前に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、補助金を交付。事業終了後、実績報告書が提出されている。内容の審査を行い、補助金額を確定し、余剰金が発生している場合は返還している。												
事業の評価	達成度（基本施策の実績）			3	新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、撮影が地方に分散している傾向からロケーションサービスの利用は減ったが、観光案内所を利用したイベント等で多くの来訪者がいた。観光案内所を通して多くの人に昭島の魅力を発信することができた。また、エキストラ登録会を実施した結果、新たに73人の登録があり登録者数は1,280人となった。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点 8	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持							
	実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）		総合評価		あきしま郷土芸能まつりについて、令和5年度は出演者及び観覧者等の安全・安心を考え、密を避けるため前夜祭の開催及び飲食の模擬店を設けることはできなかったが、4年ぶりに屋外開催で実施し、30,000人の来場者となった。令和5年度は昭島観光マップの作成を市内外に市内の魅力を発信した。また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、観光イベント等も再開し観光及び地域活性化を推進した。令和6年度以降も、あきしま郷土芸能まつりを含めた観光事業全般について、引き続き市の魅力発信を行っていく。												
	実施方法の効率性																

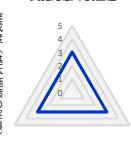
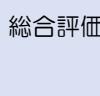
令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		消費者啓発事業								事業開廃年度		-				
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理	
	款名	商工費										課	生活コミュニティ課	担当	秋山 繁美	
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-⑤消費生活環境の充実 詐欺発生件数を減らします										係	暮らしの安心係	電話	内線 2283	
	根拠法令等											個別計画				
	SDG's17の目標	 12 つくる責任 つかう責任										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	事業の概要	対象		目的												
	事業概要		市民		消費者事故などの再発や拡大につながらないよう、未然の防止に努める。											
	実施内容		消費者事故などに関する情報の収集と提供に努め、様々な媒体を利用して消費者に注意喚起する。消費生活講座や消費生活展等を開催して、消費者に対する消費活動の意識啓発、消費者意識の向上を図る。 (令和5年度消費生活講座182人、消費生活展74人参加)													
事業の実績	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費			千円	482	612	519	616								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	144	272	260	250									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	338	340	259	366									
	一般職員人件費			千円	8,180	6,624	6,624	6,805								
	人工数			人	1.00	0.80	0.80	0.80								
	再任用職員人件費			千円												
人工数			人													
再任用代替会計年度任用職員人件費			千円													
人工数			人													
総事業費			千円	8,662	7,236	7,143	7,421									
事業の評価	基本施策の現状値 (時点)										R4実績	R5実績	R6実績			
	詐欺発生件数 24件										令和2年	15件	35件			
実施方法の妥当性			4	令和5年度は新型コロナウイルス感染症がらくに移行されたことから、消費生活展・消費生活講座等の啓発事業もほぼ以前の内容で開催することができた。事業内容で集客に差があることから、魅力ある事業を企画できるようにする。												
実施方法の効率性			3	消費生活展、消費生活講座等は開催すれば、講師謝礼・消耗品代等の費用は必要であるためコストは増加するが、市民への情報提供の機会等も増加する。												
達成度（基本施策の実績）			1	令和5年度の詐欺発生件数は35件で、基本施策の現状値24件を大きく上回ってしまった。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性			該当事務なし							
個別評価	合計点 8	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持								
実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）		実施方法の効率性		総合評価		市民に直接影響が大きい消費生活に関する啓発について、令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大前の内容で開催できた。消費生活展・消費生活講座は集客を一定数望めることから、さらに参加人数を増やすためにも、構成に工夫をこらし、令和6年度以降も予算を確保していく。イベント開催はもとより、広報・ホームページ・SNSを利用した情報提供を積極的に行っていく。										
																

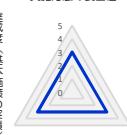
令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		消費生活相談事業							事業開廃年度		平成2年度 継続								
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	03	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理				
		款名	商工費								課	生活コミュニティ課	担当	秋山 繁美					
	総合基本計画の体系		7生活を支え、活力を生み出すまち 7-⑤消費生活環境の充実 詐欺発生件数を減らします							係	暮らしの安心係	電話	内線 2283						
	根拠法令等									個別計画									
	SDG's17の目標		 12 つくる責任 つかう責任							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
事業の概要	事業概要		対象		目的														
			市民		消費生活に関する相談業務の充実に努めることにより、年間詐欺発生件数を24件以下にする。														
事業の実績	実施内容		消費生活センターにおいて消費生活に関する相談業務の充実に努める。詐欺被害者、多重債務者に対し、必要なサービスにつなげができるよう関係機関と連携して相談支援を行う。（令和5年度相談件数 715件）																
	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞										
	直接事業費			千円	4,998	5,725	5,057	5,731											
	財源内訳	国庫支出金	千円																
		都支出金	千円		185	276	183	0											
		地方債	千円																
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円		4,813	5,449	4,874	5,731											
	一般職員人件費			千円	8,998	6,624	6,624	6,805											
	人工数	人		1.10	0.80	0.80	0.80												
	再任用職員人件費	千円																	
	人工数	人																	
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円																	
	人工数	人																	
	総事業費			千円	13,996	12,349	11,681	12,536											
	基本施策の現状値								(時点)	R4実績	R5実績	R6実績							
	詐欺発生件数 24件								令和2年	15件	35件								
事業の評価	実施方法の妥当性		2	専門知識が豊富な相談員を雇用することにより、質の高い相談を受けることが可能である。令和6年度以降も現体制を維持していく。高齢者、若い世代への対応についても、時勢を注視しつ取り組む。															
	実施方法の効率性		3	事業費の大部分は、相談員の報酬であるため、現在の事業を継続していく上では、今後も大きな変化はないと推測される。															
	達成度（基本施策の実績）		1	令和5年度の詐欺発生件数は35件で、基本施策の現状値24件を上回ってしまった。															
	DXへの取組		取り組み推進へ向け準備中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし										
	個別評価	合計点 6	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持									
	実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）		総合評価	専門知識が豊富な相談員を雇用することにより、質の高い相談を受けることが可能となっている。基本施策の現状値を上回ってしまったが、被害を受ける以前に相談をするという意識につなげられるように、広報、ホームページ、SNS等もを利用して積極的に情報提供をしていく。令和6年度以降も、事業継続に必要な予算の確保に努める。															
	実施方法の効率性																		

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		地球温暖化対策事業							事業開廃年度		-													
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	004	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聰									
	款名	衛生費							課	環境課		担当	秋元 卓哉											
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-⑤消費生活環境の充実 あきしま省エネファミリーの登録件数を増やします							係	計画推進係		電話	内線 2296											
	根拠法令等	温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)														
	SDG's17の目標	 13 気候変動に具体的な対策を																						
	事業概要	対象				目的																		
事業の概要	事業概要		市民				昭島市域全体から排出される温室効果ガスを削減するため、省エネファミリーの登録者の増加等を目指す。																	
	実施内容		• 省エネファミリー登録制度：令和5年度登録件数62件169人 • 省エネ家計簿アプリ：令和4年度ダウンロード数144件 • リユース食器貸出事業：令和5年度27件（市イベントは無し） • 給水スポット運用：令和5年度給水ボタンを押した回数214,605回、水量144.2m ³ ※4か所合計																					
	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞															
	直接事業費			千円	9,332	11,321	11,238	41,741	【その他特定財源】 • 環境政策加速化事業補助金 • 各種印刷物等頒布代金 • 市町村総合交付金															
	財源内訳	国庫支出金	千円																					
		都支出金	千円																					
		地方債	千円																					
		その他特定財源	千円	858	780	806	796																	
		一般財源	千円	8,474	10,541	10,432	40,945																	
事業の実績	一般職員人件費			千円	13,906	14,076	14,076	14,460																
	人工数			人	1.70	1.70	1.70	1.70																
	再任用職員人件費			千円																				
	人工数			人																				
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円																				
	人工数			人																				
事業の評価	総事業費			千円	23,238	25,397	25,314	56,201																
	基本施策の現状値								(時点)	R4実績	R5実績	R6実績												
	あきしま省エネファミリー累計登録件数 605件								令和2年度末	736件	798件													
	マイバッグ・マイボトルを常時携帯している市民の割合を増やします 「マイボトルを携帯している」市民の割合								令和2年度末	調査未実施	調査未実施													
事業の評価	実施方法の妥当性			3	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金の交付決定通知に省エネ家計簿アプリのチラシを同封する等、普及に努めた。また、給水スポットの啓発として市立小学校に入学した新一年生全員にボトルカバーを無料配布した。																			
	実施方法の効率性			3	令和5年度決算額は11,238,208円となり、前年度比1,906,068円の増となった。主な要因としては、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金の申請金額の増によるものである。																			
	達成度（基本施策の実績）			3	令和5年度は、62件169人が新たに省エネファミリーに登録された。																			
	DXへの取組		取り組みを推進中					AI・RPA導入の可能性	該当事務なし															
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	前年度	現状を維持) → E	現状を維持															
	 実施方法の妥当性		 総合評価		省エネファミリーについては、省エネ家計簿アプリをダウンロードすることで自動で省エネファミリーへの登録となったことから、毎年着実に増加しているので、引き続きアプリの普及・啓発に努める。また、給水スポットは非常に多くの利用があることから、修理・メンテナンスを実施しながら、マイボトルの更なる普及に努める。																			

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		ごみ減量啓発事業								事業開廃年度	-				
基本データ	予算科目	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	部	環境部	課長	川鍋 祐美子
		款名	衛生費								課	ごみ対策課	担当	岩波 聰	
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-⑤消費生活環境の充実 マイバッグ・マイボトルを常時携帯している市民の割合を増やします								係	ごみ減量係	電話	内線 2292		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等								個別計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（令和4年度～13年度）				
	SDG's17の目標	 13 気候変動に具体的な対策を								法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）				
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			市民及び事業者				市民及び事業者のごみ減量啓発意識を向上させ、令和13年度までに家庭ごみ1人1日当たりの排出量を530グラム、事業系ごみの総排出量を5,327トンとする。								
	実施内容		昭島発「プラスチッカー1運動」の推進（見学時の説明、ホームページ等での周知）												
	事業の実績	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞						
		直接事業費			千円	11,456	5,009	4,159	5,948	【その他特定財源】 ・三多摩は一つなり交流事業補助金 ・ホームページ等広告掲載料					
		財源内訳	国庫支出金	千円											
			都支出金	千円	110										
			地方債	千円											
			その他特定財源	千円	712	400	254	400							
一般財源			千円	10,634	4,609	3,905	5,548								
一般職員人件費			千円	10,634	10,764	10,764	11,058								
人工数			人	1.30	1.30	1.30	1.30								
再任用職員人件費			千円												
人工数			人												
再任用代替会計年度任用職員人件費			千円												
人工数			人												
総事業費			千円	22,090	15,773	14,923	17,006								
事業の評価	基本施策の現状値 (時点)										R4実績	R5実績	R6実績		
	ごみの減量のために「買い物にはマイバッグを持参し、レジ袋はもらわない」市民の割合 64.9% 「マイボトルを携帯している」市民の割合										令和元年度	調査未実施	65.70%		
											令和2年度末	調査未実施	45.10%		
	実施方法の妥当性			3	必要とされる方に「資源とごみの分け方・出し方」の冊子を配布するとともに、ホームページやスマートフォンアプリを使って周知を図り、また、電話での問い合わせ対応において、市民の立場から丁寧な説明に努めることにより、市民のごみ減量意識の啓発を図ることができた。										
	実施方法の効率性			3	「資源とごみの分け方・出し方」やリサイクル通信の配布を通して広く市民へ情報提供したほか、フリーマーケットや子ども服と本の交換会などのイベント開催によって一層のごみ減量啓発活動が実施できた。										
	達成度（基本施策の実績）			3	昨年度と同程度以上、ごみ減量の啓発を図ることができた。										
	DXへの取組		取り組みを推進中					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度	現状を維持) →	E	現状を維持							
 達成度（基本施策の実績）		総合評価	市民及び事業者へのごみ減量意識向上のため、印刷物の配布やイベント等を開催している。DX推進のためデジタルでの情報提供を行うとともに、特に重要な情報に関しては紙ベースでの対応も引き続き行なっていく。イベント等により減量啓発を進められたと考えるが、開催方法等について工夫し、更なるごみの減量啓発に努めていきたい。												